

# 地方分権改革推進会議中間論点整理のポイント

平成 13 年 12 月 12 日

## はじめに・・・中間論点整理の位置付け

国民の理解を得ながら改革を進めるべきとの考えから、調査審議のスタートラインとして、重点的に審議を行ってきた事務事業見直しの基本的な認識や論点等を整理し、公表。

## 事務事業の見直しに当たっての基本的な考え方

### 1 国と地方の役割分担の明確化・・・問われている「この国の在り方」

「地方にできることは地方で」との考え方にに基づき、個別行政分野ごとに、国の役割を重点化する方向で国と地方の役割分担を見直し。

- ) 個別行政分野における国と地方の役割分担の現状と基本的考え方の明確化。
- ) 補完性の原理に立って、国の役割や国の関与の必要性を厳格に点検。
- ) 国の役割や関与に合理性がない場合には地方の自主性に全面的に委ねる。

### 2 生活者である国民の視点を踏まえた地方分権改革

・・・地域のニーズに応える、住民自治の総合的政策選択システム

地方分権を論じる際に、主権者である国民＝地域住民の立場を重視。

「地域性」、「総合性」、「住民自治」が重要な要素。

### 3 財政の持続可能性（サステナビリティ）の回復、確立

・・・地方公共団体の自立した財政運営の確立に向けた地方分権改革

国と地方の財政の危機的状況を十分に認識して対応。

地方財政においては、地域で受益と負担を明確化することが課題。

### 4 公共サービスの多様化と住民自治の強化・・・公私協働の仕組みの構築

公共サービスの提供を「役所（官）」が独占するのではなく、公的分野をコミュニティ、NPQ 民間企業との間で適切に役割分担する公私協働の仕組みを追求。

公私協働の仕組みの中で住民自治を強化。

### 5 地方分権改革による地域社会における社会的公正の実現・・・共生と共創

効率一辺倒にも結果平等にも偏しない社会的公正さを地域社会で実現することにより、地域で共生・共創する新しい地域社会を創造し、安心感と豊かさを実現。

## 事務事業の分野別の論点整理・・・地方行政の主要 5 分野に沿って整理

### 1 社会保障

利用者の観点から保健や福祉等の行政サービスについて更なる総合化が必要。

民間活力・競争原理の活用や幼稚園・保育所の一体的運営の促進などが課題。

審議会等の必置規制の見直しや国の関与撤廃等の具体的見直し案が厚生労働省から提示されたことを高く評価し、今後とも一層の取組みを期待。

## 2 教育・文化

国中心の画一的教育から地域に根ざした教育行政へ向けて更に検討。

生涯学習・社会教育の分野での地域の自主性が発揮できる環境整備が重要。

総合行政に資する学校施設等の活用促進等の具体的見直し案が文部科学省から提示されたことを高く評価し、今後とも一層の取組みを期待。

## 3 公共事業

第五次勧告の成果を検討しつつ環境変化も踏まえ、今後のあるべき姿を調査審議。

事業主体・管理主体、費用負担等に関し、国と地方の役割分担の明確化を検討。

廃棄物処理について、地方分権推進委員会の勧告等の早急な具体化を要請。

## 4 産業振興

地域間競争による産業振興を促すため、基本法等における抽象的な国と地方の役割分担について、国の関与を縮小して国の役割を重点化する方向での明確化等を検討。

## 5 治安・その他

警察行政の財政負担を担う都道府県の管理と国の関与・調整との関係等の国と地方の役割分担の明確化の在り方、消防における広域再編、国の関与の在り方等を検討。

### 事務事業の見直しに当たっての当面の指針

#### 1 地方における総合行政化の一層の推進

地方行政においては、有機的・総合的な住民の暮らしに即応した総合行政が重要。

国による関与等が、国の縦割り型行政を地方に持ち込む結果となり、地方における総合行政化を妨げているとすれば、かかる国の関与等は積極的に見直すべき。

#### 2 創意工夫が発揮できる環境整備

個性ある地域の発展のためには、地域の特性を活かした創意工夫を可能とする環境が重要。地方の自由な発想や合理化効率化意欲を阻害していると思われる国の関与等は、積極的に見直すべき。

#### 3 財政事情を踏まえた事務事業の見直し

分権改革は現在の構造改革の重要な一翼を担うものであり、事務事業の見直しにおいても、現下の財政事情を十分踏まえる必要。アフォーダビリティ（限られた財源の中での支出妥当性）の観点からのチェックも重要。国の関与を減らして国をスリムにしつつ、地方は創意工夫に基づく合理化・効率化を通じて行財政基盤を拡充。

### 行政体制整備

下記の審議の視点も踏まえ、今後具体的な論点を明確化。

地方公共団体の行財政運営への経営的視点の導入

公共サービスの提供における地方公共団体の役割の見直し

市町村合併推進の重要性

地方公共団体における IT 化の推進、電子自治体の重要性

地方税財源の充実確保

監視活動

おわりに